

Ⅱ-30 地域に密着した危機管理防災体制のあり方

～ '98 高知豪雨の教訓より ～

(株)第一コンサルタンツ 正会員 津野道彦

1. はじめに

本稿は'98 高知豪雨で得られた貴重な教訓を紹介するとともに豪雨から1年8ヶ月過ぎた今、被災地域の問題を二次災害軽減の観点から改めて整理し、21世紀に向けた今後の大災害時における地域に密着した危機管理防災体制のあり方を述べたものである。

2. '98 高知豪雨の特異な教訓

本豪雨で過去に事例がないような特異な事故等が発生したのでここに改めて紹介する。

1) ハード面

①工場等から危険物の流出

②マンホール転落事故

③地下街

2) ソフト面

①災害情報の提供不足及び情報収集

②防災訓練、防災教育による意識改革

③避難経路、避難場所の見直し

④災害弱者の避難支援体制の強化

3. 高知市の'98 豪雨前後の意識調査

高知市が3年ごとに実施している「高知市民意識調査結果」より、本災害前後の地域別のデータを示す。

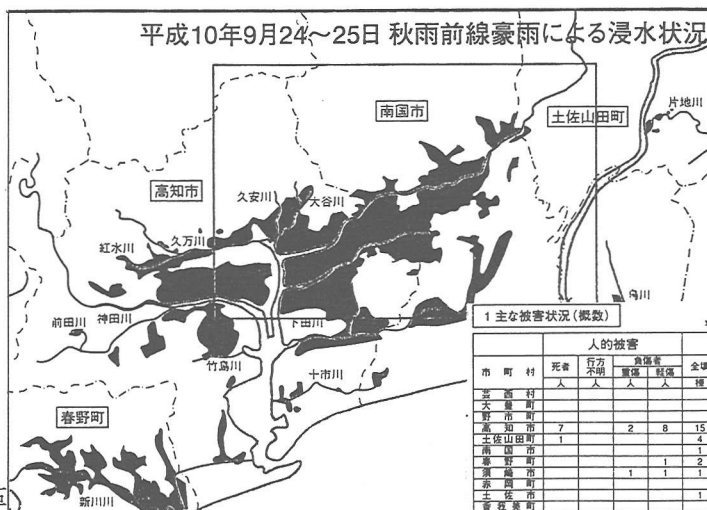
1) 上段；災害前調査結果（H10年7月実施）

2) 下段；災害後調査結果（H10年12月実施）

その結果、今後地域での危機管理防災体制にはまず自主防災組織の構築が緊急の課題である。それには地域の事柄に精通した高齢者も積極的に参加できる支援体制を促進させることも良策である。

右図から豪雨前後では防災対策の重要性が認識され、各地域で3倍程度上昇し、地域住民の関心の高さの向上が顕著である。

阪神大震災後も震災対策に住民意識が集中したが5年過ぎると教訓が風化しつつあるのが現実である。本豪雨災害が2、3年後に同様の現象が起きないよう上述した貴重で特異な教訓は被災から1年8ヶ月過ぎ、今年の梅雨入りを間近にした今、再度しっかりと若い世代にあらゆる機会を活用し正確に語り継ぐ必要がある。



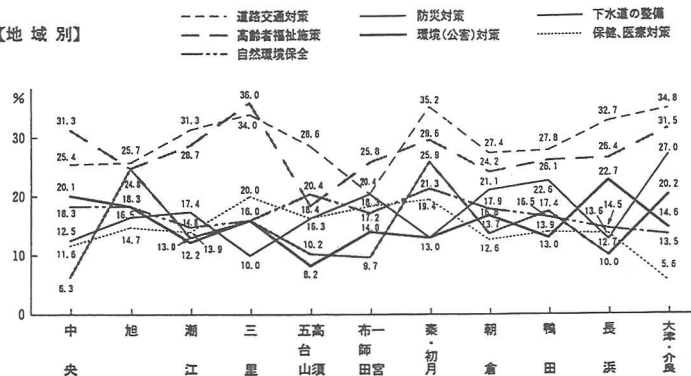
平成10年9月24～25日 秋雨前線豪雨による浸水状況

1 主な被害状況(概数)

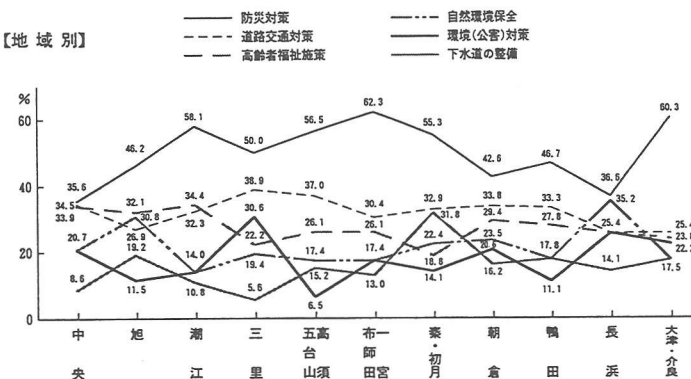
平成10年10月26日 16:30現在 高知県災害対策本部

市町村	人的被害			住家被害					非住家被害	
	死者	行方不明	負傷者	全壊	半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水	公共施設	その他
高知市	7	2	8	15	8	11	12,027	7653		
南国市	1			4	5	24	56	175		
土佐山田町				1	3	15	679	937	25	99
春野町				1	2	5	280	322		
香取市			1	1	1	6	61	185		10
土佐市								6		
伊予市				1	3	2	208	401	1	3
安芸市						1	2	15		
吉川町							17	104	3	
中土佐町						2	1	33		2
土佐町						2	2	15		
香土町						4	1	8		
土佐清水町								1		
計	8	3	10	24	20	75	13,442	10,235	29	123
合計				21				23,796		152

【地域別】



【地域別】



4. 近年の上陸台風と被害状況（1983-1997，11 台風）の特徴

1) 台風上陸時勢力と死者数との関係

右図（水谷による，1946-1982）に示すように，近年九州・四国上陸時台風勢力と死者数との関係をプロットした。全般的に台風による死者数は以前より減少傾向にある。これは防災体制の環境整備（台風情報伝達の迅速化等）が随分向上したためであると推測できる。この結果も今後の危機管理防災体制検討時の基礎資料とすべきことは言うまでもない。

5. 危機管理防災体制

地域から見た危機管理防災体制の組織づくりのポイントを以下に示す。

- 1) 自主防災組織
- 2) 初動体制
- 3) 地域と県，国との災害情報の共有化
- 4) 避難誘導體制
- 5) 土地利用のあり方

危機管理防災体制は地域住民や市町村等からなる地域社会による自己防衛機能である。地域住民や企業には相互の連携を使命と認識し自発的な警戒・避難活動を行うとともに二次災害軽減に寄与する責任がある。今後は，地域住民，企業，及び行政機関が大災害時及び大災害の発生が予想される時自らの責任と役割を明確に認識し，各々の責任と役割を基本に適切に行動することが肝要である。

地域住民の連携は二次災害軽減の観点からきわめて重要である。こうした観点から地域の再構築・活性化に向けて地域のリーダー的人材を育成するための方策が緊急を要する。

平成12年3月31日午後1時10分に発生した有珠山の22年ぶりの噴火への緊急な連携による地域に密着した危機管理防災体制は功を奏した良い事例である。

6. おわりに

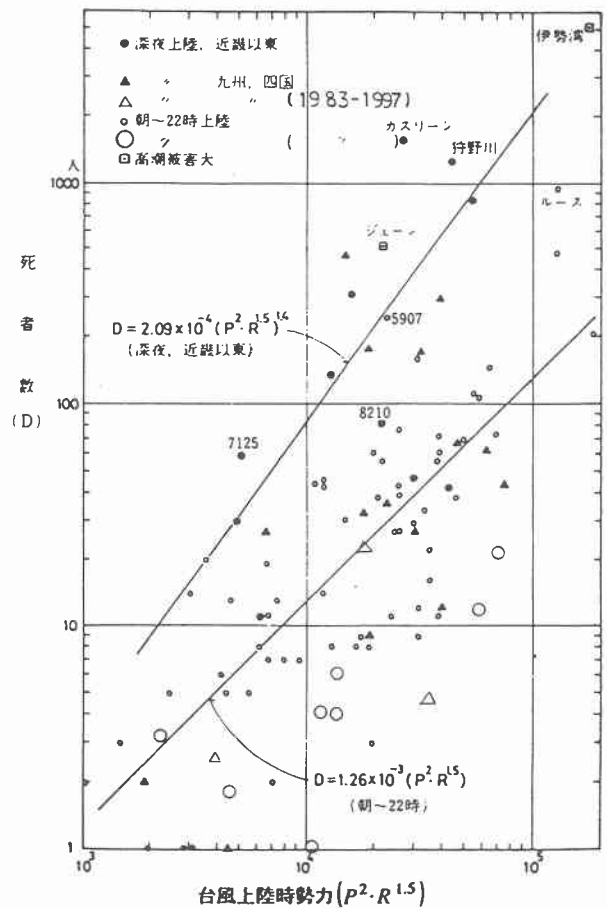
今後我々は来るべき21世紀に向けて緊急時の一人一人の行動をシミュレーションし，大災害時の的確な判断，指示がなされるよう地域住民の意識改革を積極的に進めるとともに今回の豪雨から得られた数々の貴重な教訓が伝承され，活かされるように防災教育等を通じて啓蒙することが重要である。

参考文献

- 1) 玉井佐一；水災害を考える
- 2) 平成10年度高知市民意識調査
- 3) 地域防災計画の実務；京都大学防災研究所
- 4) '98 高知大水害の記録；高知新聞社
- 5) 特集 最近の水害と河川整備の方向；(社)日本河川協会
- 6) '98 高知豪雨災害大津地区の記録
- 7) 水谷武司(1986)日本の自然災害の諸特性 国立防災科学技術センター研究速報

キーワード

危機管理



台風上陸時勢力と死者数との関係（1946～82，88台風）
P=（1010－上陸時中心気圧）hPa
R：最大円形等圧線半径（km）